様式ア

　　年　　月　　日現在

事業計画書

１　運営者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 本社所在地 |  |
| フリガナ |  |
| 法人名 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 千葉市内の事業所（複数あればすべて記載） | 事業所名：所 在 地： |
| 資本金 | 円 | 従業員数 | 人 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 主たる業種 |  |
| 事業概要 |  |
| 同様の施設の運営実績（該当の場合のみ） | 施設名称 | 所在地 | 開設日 |
|  |  | 　　年　　月 |
|  |  | 　　年　　月 |
|  |  | 　　年　　月 |
| イノベーション創出に資する取組実績（該当の場合のみ） | 取組内容 | 実施期間 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 連絡先 | 電　話： | メール： |
| 担当者（部署・役職・氏名） |

２　法人全体の過去３年間の収支状況（国及び公共団体は記載不要）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 期 | 期 | 期 | 備　考 |
| 　　　年　月～　　年　月 | 　　　年　月～　　年　月 | 　　　年　月～　　年　月 |  |
| 売上高 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 経常利益 | 万円 | 万円 | 万円 |  |

３　認定を受けようとする施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 | （ふりがな） |
|  |
| 所在地 | 〒千葉市　　　区（ビル名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　階 |
| 施　設　開　設　日 | 　　年　　月　　日 |
| 開設時間 |  |
| スタッフ在駐時間 |  |
| 定　　休　　日 |  |
| 利用者数の推移 | 直近６か月の平均利用者数（１日当たり） | 　　月 | 　　月 | 　　月 | 　　月 | 　　月 | 　　月 | 平均 |
| 　　人 | 　　人 | 　　人 | 　　人 | 　　人 | 　　人 | 　　　　　人 |
| 建物の所有形態 | 自社所有の場合 | 取得日：　　年　　月　　日 |
| 賃貸物件の場合 | 所有者名： |
| 賃貸期間：　　年　　月～　　年　　月 |
| 用途及び有効面積※補助対象となる共用スペースに限らず、当該施設の構成について記載すること | 施設全体の有効面積 |  ㎡ |
| 用途 | 数 | 収容人数 | 面積 |
| （ア）コワーキングスペース | 　席 | 　　　　 人 | ㎡ |
| （イ）レンタルオフィス | 室 | 人 | ㎡ |
| （ウ）イベント・セミナースペース | 室 | 人 | ㎡ |
| （エ）その他（用途：　　　　　） |  |  | ㎡ |
| (オ) その他（用途：　　　　　） |  |  | ㎡ |
|  |  |  | ㎡ |

４　申請日時点で、認定後に千葉市イノベーション拠点認定事業補助金の申請を予定している事業内容（費用・スケジュール）（国、公共団体及び公共的団体は記載不要）

（１）費用　※税抜き

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整備・改修工事費概算 | 内容（内外装工事等） | 施工業者 | 金額（概算） |
|  |  | 　円 |
|  |  | 円 |
| 合　　計 | 　円 |
| 事務機器購入費概算 | 内容（機器、家具等） | 数量 | 金額（概算） |
|  |  | 　円 |
|  |  | 　円 |
| 合　　計 | 　円 |
| 交流イベントの実施に係る経費（食糧費は除く。ただし、セミナー等のお茶など簡素な飲食は対象とする。）概算 | 内容（イベント名等） | 費目 | 金額（概算） |
|  |  | 　円 |
|  |  | 　円 |
| 合　　計 | 　円 |
| 広告費概算 | 内容（広告媒体・広告内容等） | 数量・期間 | 金額（概算） |
|  |  | 　円 |
|  |  | 　円 |
| 合　　計 | 　円 |
| コミュニティマネージャーの人件費概算 | 内容（職氏名等） | 人数・期間 | 金額（概算） |
|  |  | 　円 |
|  |  | 　円 |
| 合　　計 | 　円 |
| コミュニティマネージャーの人材育成研修費概算 | 内容（研修名等） | 人数・期間 | 金額（概算） |
|  |  | 　円 |
|  |  | 　円 |
| 合　　計 | 　円 |

（２）スケジュール（上記事業に関する工程）

|  |
| --- |
|  |

５　イノベーション拠点の事業内容

（１）企業のミッション・ビジョン

|  |
| --- |
|  |

（２）施設運営の目的・テーマ・サービス内容・他施設との比較（差別化・優位性等）など

|  |
| --- |
|  |

（３）想定する利用者　※できるだけ具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（４）サービス内容（料金体系、運用方法を含む。）

※ドロップイン利用や法人登記の可・不可についても記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（５）市との連携内容（可・否の選択をお願いします。認定を受けるには、全て「可」である必要があります。）

|  |
| --- |
| ・広報活動への協力（可・否）　可の場合の具体的な内容（チラシ配架・ポスター掲示・利用者へのＤＭ・その他（　　　　　　））・市が実施する経済関係の調査への協力（可・否）・イノベーション交流会（仮称）への登壇者の推薦（可・否）・市イベント開催時の場所の提供等の協力（可・否）・市イベントの施設利用者へのオンライン配信への協力（可・否）・市が認定した他の拠点と、イノベーション創出に関する事項について情報の提供等の協力（可・否）・他の拠点との交流イベント等の実施（可・否）※その他市との連携可能な内容があればご記入ください。（任意記入：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（６）実施予定の交流イベント（開催時期や内容、参加者数、連携する団体、認定拠点間の連携事業などを具体的に記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

（７）当該施設に配置するコミュニティマネージャーの機能を有する人材の具体的な内容（申請日時点で配置するコミュニティマネージャーが確定していない場合は、申請時点の予定を記載）

|  |
| --- |
| ・氏名：①　　　　　　　　②　　　　　　　　（計　　人）・配置開始予定日（申請日以降に配置する場合のみ記載）　①　②・出勤頻度・勤務時間（週２８時間以上勤務する体制であること）　①　②　・業務内容　①　②・保有資格（コミュニティマネージャーとして活用できる資格があれば記載）　①　②・イノベーション創出に関与した実績（ビジネスマッチング等）　①　② |

（８）運営体制（施設全体の人員配置計画）

|  |
| --- |
|  |

（９）市外在住者・市外企業の利用の可否（可・否）

（１０）利用者の制限（例：特定企業に所属する者のみなど）の有無（有・無）

６　イノベーション拠点の利用者数等の目標、集客の方策

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | １年目（今期）（　年　月～　年　月） | ２年目（来期）（　年　月～　年　月） | ３年目（再来期）（　年　月～　年　月） |
| 施設利用者数 | 人 | 人 | 人 |
| 会員登録数（バーチャル除く） | 人 | 人 | 人 |
| （利用者獲得・集客に向けての方策） |

※施設レイアウト、事業内容資料等がある場合は添付してください。

７　イノベーション拠点の事業内容により期待される効果

|  |
| --- |
| ※どのような効果が期待され、どのように市内イノベーション創出に貢献するか等について、記載してください。 |

８　認定後の法人全体の収支計画（直近が赤字の場合は、認定期間内に黒字化する計画）（国及び公共団体は記載不要）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 期 | 期 | 期 | 備　考 |
| 　　　年　月～　　年　月 | 　　　年　月～　　年　月 | 　　　年　月～　　年　月 |  |
| 売上高 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 経常利益 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 収支を黒字にする具体的方法（直近が赤字の場合に記入） |
|  |

９　直近の決算について（国及び公共団体は記載不要）

（１）直近の決算が債務超過でないか（はい・いいえ）

|  |
| --- |
| 「いいえ」の場合、下記の事項を記載してください。①債務超過となっている理由②債務超過を計画期間内に解消するための具体的な改善策※数値（金額）を用いて解消時期を含めた道筋を記載してください。 |

（２）直近の流動比率が１００％以上であるか（はい・いいえ）

|  |
| --- |
| 「いいえ」の場合、下記の事項を記載してください。①直近の流動比率が１００％未満である理由②流動比率１００％未満を計画期間内に解消する具体的な改善策※数値（金額）を用いて解消時期を含めた道筋を記載してください。 |